くらしのエコノ

なくそう！飲酒運転

飲食店や運輸業界 アイデア続々

福岡市で06年8月に3児が死亡した飲酒運転事故を受け、昨年9月に改正道路交通法が施行された。酒や車を運転者に提供した者や同乗者に対する罰則が強化される中、飲食店や自動車関連産業も飲酒運転撲滅に向けてさまざまな取り組みを始めている。道内の動きを中心に課題を追った。【木村光則】

■□運転代行割引

札幌市と旭川市で居酒屋など13店舗を経営するアスクゲート（札幌市白石区）は店舗でも飲食した後の帰宅時に店舗から4㌔圏内までを無料で運転代行するサービスを実施する。4㌔経過後は1㌔300円で運行し、10㌔離れた家に帰っても客は1800円の負担で済む。運転代行「平成代行社」（旭川市）が運行し、割り引いた運賃は同社で負担する。

06年に公共交通機関の少ない旭川市でサービスを始めたところ、好評だったため、昨年12月から札幌市内の4店舗でもサービスを開始した。認知度は徐々に高まっており、アスクゲートによると「多い日は札幌で30件ぐらいの利用がある」という。

同社の佐藤雅人・総務財務統括本部長は「酒を提供する店側にも責任がある。ある程度運賃を負担しても、来店してもらうことに価値がある」と話す。

■□ハンドルキーパー

家族や仲間同士が車で飲食店に行った場合、あらかじめ飲酒しない人を決める「ハンドルキーパー」制度も広まりつつある。釧路市の居酒屋「ふく亭」は、スタッフがハンドルキーパーの普及を訴えるバッジを胸につけ、車で来店した客には入店時にハンドルキーパー役を尋ねる。

旭川市の居酒屋「雅膳」では、ハンドルキーパー役のソフトドリンク代を60分間無料にする。川端彰吾店長は「ハンドルキーパーはまだ世間に浸透していないが、制度を広めるいいきっかけと思い、取り組んでいる」と話す。

道交通安全協会は昨年、道内各地の飲食店組合などにハンドルキーパーが身につけるワッペンやライト計約7000個を配布した。

■□車に検知器

運輸業界ではアルコール検知器の導入が進む。道ハイヤー協会によると「加盟するハイヤー・タクシー370社ほぼ全社で検知器を導入し、各事務所に1台は置いてある状態」という。運転手は出庫時と帰庫時に検知器に息を吹きかけ、アルコールをチェックする。

北海道北見バス（北見市）は06年秋、NTTドコモのテレビ電話と組み合わせたアルコール検知システムを導入した。遠距離バスの運転手が出先で携帯電話とアルコール検知器をつなぎ、検知器に息を吹きかけると、数値が本社のパソコンに送られ、同時にテレビ電話で表情や声もチェックできる。同社自動車部は「飲酒運転防止は何よりも大事。システム導入で未然に防ぐことができる」と話す。

車内の装置がアルコールを検知するとエンジンがかからなくなる「アルコール・インターロック」は、スウェーデンでは12年から新車への導入義務化が検討されているが、国内では「300台程度しか導入されていない」（国土交通省）状態。

国内大手の自動車メーカーは乗用車の量産に取り付けたセンサーやシフトノブでアルコールを検知する車の開発に取り組むが、実用化には至っていない。

NPO法人「MADDジャパン」（千葉県鎌ケ谷市）の飯田和代代表は「スウェーデンなどに比べ、日本の取り組みは遅れている。飲酒運転をした者はインターロックの設置を義務づけるなど法改正が必要」と指摘する。

「アスクゲート」が経営する居酒屋で飲食後、運転代行サービスを利用して帰宅する客と見送る店員＝札幌市豊平区で